

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-01	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	スポーツ推進委員活動	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	渡邊
							3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-01	スポーツ推進委員活動					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成	37年度	根拠	スポーツ基本法第32条、荒川区スポーツ推進委員の設置に関する規則			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	●法令基準内	○都基準内	○区独自基準	計画区分	○計画	●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	スポーツ推進委員を委嘱することにより、 ・2020東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、区内のスポーツ活動を推進する。 ・ドッジビー等のニュースポーツの普及活動により、子どもの体力向上につなげるとともに、スポーツをする機会が少ない区民にスポーツの楽しさを再認識してもらう機会を提供する。						
対象者等	・区民一般 ・スポーツをする意欲はあるが、スポーツをする機会がない、あるいは少ない区民						
内容	現在45名のスポーツ推進委員が、以下についての活動を行なっている 1 教育委員会、学校、その他行政機関が行なうスポーツ事業に協力する 2 団体の行なうスポーツに関する事業について、求めに応じて協力する 3 区民の求めに応じて、スポーツ実技の指導を行う 4 区民のスポーツ活動組織の育成を図る 5 区民に対し、スポーツについての理解を深める 6 官公署、学校及びスポーツ関係団体との調整を図る 7 区民のスポーツ振興のための指導・助言を行う 8 その他、区民のスポーツ活動の促進を図るため、ニュースポーツ普及等の研究を行う						
経過	・昭和37年の体育指導委員制度の発足当時は、スポーツ人口を増やすための実技指導者的な役割が期待され、その後は地域スポーツ振興事業の企画者、推進者という任務が重視され、最近では、区民の自主的、自立的なスポーツ活動を支援するための地域スポーツコーディネーターとして位置付けられるようになった。 ・平成23年に制定されたスポーツ基本法に基づき、名称が荒川区スポーツ推進委員へ変更された。 ・平成24年に荒川区体育指導委員制度の創設50周年を迎え、平成24年9月26日に記念式典を開催した。 ・平成26年の新人研修では、実技研修に加え、スポーツ推進委員の役割や禁止事項等について説明するなど、より内容を充実させて実施した。 ・平成28年度より規則を改正。安定した人材確保のため、対象年齢を満25歳から満20歳に引き下げた。						
必要性	東京都はオリンピックが開催される2020年までに、住民のスポーツ実施率を現在の50%から世界トップレベルの70%にまで高めることを目標としており、区内へのスポーツ普及の中核を担うスポーツ推進委員の役割は非常に大きい。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員） スポーツ推進委員の任期は1期2年で、荒川区が非常勤公務員として委嘱している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		7,227	6,365	7,896	6,127	7,211	6,516
①決算額（28年度は見込み）		6,381	5,714	7,116	5,653	6,690	5,855	7,626
②人件費等		8,720	6,775	5,783	9,565	6,566	6,926	
③減価償却費		2,905	2,488	2,259	3,887	2,763	3,072	
【事務分担当量】（%）		100	80	70	115	85	90	
合計（①+②+③）		18,006	14,977	15,158	19,105	16,019	15,853	7,626
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		18,006	14,977	15,158	19,105	16,019	15,853	7,626
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	スポーツ推進委員委嘱人数	45	45	45	44	45	45	45

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	スポーツ推進委員報酬	4,455	報酬	スポーツ推進委員報酬	4,455	報酬	スポーツ推進委員報酬	4,455
旅費	宿泊・管外研修会等	364	旅費	宿泊・管外研修会等	593	報償費	研修会講師謝礼	20
需用費	消耗品・スポ推だより	1,330	需用費	消耗品・スポ推だより	222	旅費	宿泊・管外研修会等	781
役務費	スポーツ安全保険	85	役務費	スポーツ安全保険	83	需用費	消耗品・スポ推だより	1,578
使用料等	宿泊・管外研修会バス借上げ等	316	使用料等	宿泊・管外研修会バス借上げ等	350	役務費	スポーツ安全保険等	102
負担金補助等	各種研修会参加費等	140	負担金補助等	各種研修会参加費等	152	使用料等	宿泊・管外研修会バス借上げ等	530
						負担金補助等	各種研修会参加費等	160

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① スポーツ推進委員運営事業の参加者数	680	909	904	1000	1000	一般区民参加者
	② 実技指導員派遣のイベント参加者数	300	220	297	300	300	コミュニティースポーツイベントの一般区民参加者
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区のスポーツ事業の実施には、スポーツ推進委員の協力が欠かせないが、通常のスポーツ事業のほか区民の地域行事等への協力等で多忙を極めており、より良い人材を安定して確保するための方策が必要である。 ・ スポーツ推進委員のニュースポーツの導入についての実績・スキルは非常に高いため、ドッジビーに続くニュースポーツの導入について、区とスポーツ推進委員が協力して取り組むことが重要である。 ・ 区民へのスポーツの実技指導を行うにあたり、スポーツ推進委員の研修会にも力を入れる必要がある。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	スポーツ推進委員が主催する事業の申込書やルールブックのダウンロード等のサービスをホームページに追加する。	事業の申込書をダウンロードできるようにし、ホームページの充実を図った。	広報誌のPDFファイルをホームページに掲載する等、活動内容をより深く周知する。
②	区民の誰もが気軽に楽しめるニュースポーツ導入に向けて、研修会の内容を充実する。	研修会の一環でニュースポーツの大会を見学する等、研修内容を充実させた。	ニュースポーツと共に障がい者スポーツの理解と普及に向け、研修会に障がい者スポーツの種目を取り入れる。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	区が主催するスポーツ事業において、スポーツ推進委員の協力が不可欠であり、今後のスポーツ振興政策全般において重要である。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	・ H26一定 非常勤職員の政治的中立について
------------------------------------	-------------------------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-02	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	スポーツひろば	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	市川
				内線	3373		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-02	スポーツひろば					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成	50年度	根拠	学校教育法85条・社会教育法44条・スポーツ基本法13条			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の健康増進、体力向上を図る。 ・区民に対するスポーツ習慣のきっかけづくりとするための場を提供する。 ・スポーツを通じた地域における健全なコミュニティの育成、地域スポーツクラブの拠点づくり。 						
対象者等	普段スポーツから遠ざかっている方(区内在住、在勤、在学者で中学生以上) ※一部小学生を受け入れている会場有り ※バスケットボールは高校生以上						
内容	1 実施会場：区立小中学校14校24会場（平成28年度） 2 時間：午後7時30分～9時30分 ※中学生は原則午後9時まで 3 種目：ミニテニス、ビーチボール、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球、健康体力づくり、みんなで健康づくり、キンボールスポーツ、ドッジビー 4 参加費：無料 5 申込み：直接会場で申込む。ただし、中学生は保護者の承諾印が必要。 6 運営方法：管理指導員と実技指導員により運営。自主管理会場では、各競技団体が自主管理指導員として管理・運営をする。						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和50年3月 「スポーツひろば実施要項」制定 同年4月1日施行・昭和50年9月 4校4会場で開始 ・平成21年4月 14校23会場で実施 ・平成22年4月 14校24会場で実施 ・平成23年5月 14校24会場で実施（震災の影響で実際は5月より実施） ・平成24年4月 14校24会場で実施 ・平成25年4月 14校24会場で実施（尾久八幡中学校については、校舎新築のため5月より実施） ・平成26年4月 14校24会場で実施 ・平成27年4月 14校24会場で実施 ・平成28年4月 14校24会場で実施 						
必要性	区民の健康増進、体力向上の場を提供するとともに、地域の活性化、コミュニティづくりのきっかけとなるため、必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 原則として会場毎に管理指導員（1名）と実技指導員（1名）、自主管理員（2名）を配置している。 ※自主管理会場では自主管理指導員（2名）と自主管理員（2名）が指導・運営を担当。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		3,189	3,194	3,013	2,723	3,838	2,599
①決算額（28年度は見込み）		2,435	2,035	2,454	2,337	3,000	2,173	2,753
②人件費等		5,232	4,235	4,131	3,743	3,476	2,309	
③減価償却費		1,743	1,555	1,614	1,521	1,463	1,024	
【事務分担量】（%）		60	50	50	45	45	30	
合計（①+②+③）		9,410	7,825	8,199	7,601	7,939	5,506	2,753
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源		9,410	7,825	8,199	7,601	7,939	5,506
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	スポーツひろば 参加者数	15,100	12,513	17,058	17,965	17,489	17,500	
	学校数	14	14	14	14	14	14	
	会場数	24	24	24	24	24	24	
	種目数	8	9	9	9	9	9	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員謝礼	1,630	報償費	指導員謝礼	1,639	報償費	指導員謝礼	1,954
需用費	運営用消耗品	488	需用費	運営用消耗品	535	需用費	運営用消耗品	794
備品購入費	卓球台	882				使用料等	緊急時タクシー代	5

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 年間延べ参加者数（人）	17,965	17489	19,910	17,500	17,500	
	② 1回平均参加者数（人）	21.1	21.4	23.96	21.5	21.5	
	③ 自主管理会場実施率（%）	66.7	75	75	75	75	自主管理会場数／全会場数

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・種目や会場で参加者数に大きく差が出ており、実施種目・会場の見直しが必要である。 ・運営における各会場の統一した対応が必要である。 ・運営方式については、自主管理会場実施率75%に保ち、スポーツ推進委員が管理を行う会場と意見交換等を行いながら、よりよい運営方式を検討していく。 ・個人情報の取り扱いに注意する。→様式の変更や管理方法を工夫する。
	他区の実況 （実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区） （未実施区：新宿区・大田区・北区・板橋区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	参加実績や将来性を考慮して、実態に即した会場数・種目数を維持していく。	同じ曜日に実施している種目につき、曜日変更の調整したが、体育館の空がなく、昨年同様の種目会場に運営している。	区民が手軽にスポーツをする機会を提供する場であるため、参加しやすい会場や種目を維持していく。
②	運営上のルールやマナーについて、運営委員会等で周知徹底をして、一貫した対応をとる。	各会場の判断だけでなく、区としての判断をして、統一した対応を取るようにした。	
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	区民が身近で気軽に参加でき、そして主体的に取り組むスポーツ活動の場として、今後も拡充すべき事業である。

況議 （要旨） 会質 問状	
------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-03	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	ラジオ体操振興事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	渡邊
							3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-03	ラジオ体操振興費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 42年度		根拠法令等	スポーツ基本法第11条、第22条			
終期設定	○有 ●無		年度				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	II 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	14 生涯スポーツの推進					
目的	ラジオ体操指導者養成講習会：ラジオ体操年中無休会場・町会・PTA等のリーダー層を対象に、正しいラジオ体操の普及を図る。 ラジオ体操中央大会：ラジオ体操に対する意識を高め、夏休みのラジオ体操の幕開けとする。						
対象者等	指導者養成講習会：年中無休会場や夏季会場でリーダーとして体操する人・またはその参加者でラジオ体操の正しい動きを知りたい人 中央大会：区民一般						
内容	<p>【ラジオ体操指導者養成講習会】（6月下旬・夜間に開催） 夏季会場で指導にあたるPTA等を中心とした指導者を養成するため、夏休み前の二日間、ラジオ体操第一・第二及び「みんなの体操」の実技指導や指導方法等を講習する。 会場：区内小学校体育館 講師：元テレビ・ラジオ体操指導者 参加費：無料</p> <p>【ラジオ体操中央大会】（海の日・早朝に開催） 年1回、夏季ラジオ体操の高揚を図るため、区内の小中学校校庭や公園等において、全区民に参加を呼びかけ実施している。</p>						
経過	<p>昭和29年 荒川区ラジオ体操会連盟発足 昭和47年 第1回中央大会を開催（荒川公園） 全国放送を、昭和48年、54年、60年、平成3年、6年、11年、16年、21年に実施</p> <p><活動内容> ・年中無休会場22会場、夏季限定会場33会場、合計55会場においてラジオ体操を実施 ・年間行事：元旦ラジオ体操、耐寒ラジオ体操、指導者養成講習会、中央大会、夏季巡回ラジオ体操等 ・平成21年度は、南千住野球場において榊かんぼ生命・NHK等が主催する夏季巡回ラジオ体操と中央大会を合同で開催（1,605人）。24年度は、荒川公園で中央大会を開催した。 ・講習会は、平成26年度から全国ラジオ体操連盟公認となり、2日間の受講を終えた者は、公認のラジオ体操指導員として申請できるようになった。</p>						
必要性	ラジオ体操は老若男女を問わず誰もが楽しめる体操であるため、健康の保持増進のみならず、世代間交流の場としても必要性は高い。						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>【ラジオ体操指導者養成講習会】元NHKラジオ体操講師及び助手に講師依頼し実施。 【ラジオ体操中央大会】海の日前後に区立小中学校や公園等で全区民を対象に実施。</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		257	257	265	270	277	228
①決算額（28年度は見込み）		148	254	250	162	176	161	289
②人件費等		3,924	3,303	3,222	1,663	1,159	1,154	
③減価償却費				1,259	676	488	512	
【事務分担当量】（%）		45	39	39	20	15	15	
合計（①+②+③）		4,072	3,557	4,731	2,501	1,823	1,827	289
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	4,072	3,557	4,731	2,501	1,823	1,827	289
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	指導者養成講習会参加者（人）	216	236	250	270	132	282	
	中央大会参加者（人）	340	285	280	300	230	200	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師・指導員謝礼	90	報償費	講師・指導員謝礼	89	報償費	講師・指導員謝礼	90
需用費	立看板・チラシ等	86	需用費	立看板・チラシ等	72	需用費	立看板・チラシ等	199

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 指導者養成講習会参加者数	270	132	282	270	270	※H26は会場変更により、定員を各日80名としている。
	② 中央大会参加者数	180	230	200	320	320	
	③ 公認指導員申請者数		19	49	30	30	※各年度とも新規の申請者数

（問題点・課題分析）	指導者養成講習会：ラジオ体操会連盟会員以外の一般参加者の参加促進を図っていくことも必要である。 中央大会：参加者数は安定しているが、小中学生の参加割合が少ない。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き電話申込を実施するとともに、全国公認ラジオ体操指導員資格が取得可能であることをPRし動機づけにつなげる。	資格取得の周知や電話申込が功を奏し、参加者が大幅に増加した。	指導者養成講習会については講師や資格取得ができる点を前面にアピールし、安定した参加者数を確保する。
②	継続して小中学生の参加を呼び掛ける。	小中学校へチラシを配付したものの、昨年と比較すると小中学生の参加は少なかった。	中央大会については学校だけでなく、PTA等にも協力を仰ぎ小中学生の参加を呼び掛ける。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	老若男女を問わず体を動かすことを気軽に楽しみ、区民の健康保持を図る事業として、継続して実施する。

況議会（要旨）	問質	状
---------	----	---

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-04	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	スキー教室	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	鈴木
							3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-04	スキー教室					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 41年度		根拠	スポーツ基本法第22条			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	14 生涯スポーツの推進					
目的	区民のスキーに関する基礎技術の普及を図ることにより、安全に楽しみながら、健康増進、心身の健全な発達に資する。						
対象者等	スキーに関心を持っている区内在住・在勤・在学者 ※平成19年度より小学生4年生以上対象						
内容	スキー連盟との共催により、次の内容で実施する。 日 程：1月中旬 3泊4日 場 所：長野県菅平高原スキー場 定 員：70名（バス2台） 指導員：荒川区スキー連盟が技術指導にあたる。 参加費：一般34,000円（中学生以上）、小学生29,000円（保護者同伴で15名程度） クラス：初級者から上級者を対象に、4クラスに分ける 周 知：区報・区ホームページ・区営掲示板での周知・参加者募集						
経過	昭和41年度～ 年1回実施 募集140人 昭和58年度～ 年2回実施 平成10年度～ 年1回実施 募集70人 平成12年度～ 小学生4年生以上を受入れる。 平成13年度～ スキー連盟が参加手続き等の事務を行う。 平成19年度～ 志賀高原で二泊三日から菅平高原で三泊四日の実施に変更 平成26年度～ 参加費の変更：一般30,000円、中学生29,000円を一般（中学生以上）34,000円に、小学生27,000円を29,000円に変更						
必要性	都会では体験できないスポーツであるスキーを通して、自然と接する機会を設けることにより、体を動かすだけでなく、豊かな感性を育むきっかけとなるため、必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 区：バスの借上げ（2台中1台）、チラシ等資料作成、その他消耗品準備 スキー連盟：バスの借上げ（2台中1台）、参加費の徴収、教室の運営						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		439	334	315	396	409	565
①決算額（28年度は見込み）		290	268	301	361	338	432	361
②人件費等		1,744	1,101	1,074	1,248	2,704	1,539	
③減価償却費				420	507	1,138	683	
【事務分担量】（%）		20	13	13	15	35	20	
合計（①+②+③）		2,034	1,369	1,795	2,116	4,180	2,654	361
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	2,034	1,369	1,795	2,116	4,180	2,654	361
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	参加者数（人）	36	43	38	46	48	45	70
	役員数（人）	14	11	12	12	12	11	15

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	職員旅費	44	旅費	職員旅費	44	旅費	職員旅費	44
需用費	用紙代	3	使用料等	バス代	388	需用費	用紙代	4
使用料等	バス代	291				使用料等	バス代	313

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 参加者数（人）	46	48	45	70	70	
	②						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 好評の教室であり、リピーターに多く参加いただいているため、当日の満足度をより高くし、引き続きご参加いただけるよう工夫する。 リピーターのみならず、新規の方にも多く参加していただくため、周知方法を工夫する必要がある。
	他区の実況 （実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	スキー連盟に、救命講習の受講・更新を引き続き呼びかけ、より安全な運営体制を整えていく。	緊急時の連絡体制を入念に確認し、当日のけが人に的確に対応した。	クラス分けやコース選定を工夫し、より満足度の高い講習となるようにする。
②	チラシ配布、ポスター掲示だけでなくツイッター等を利用して、新規の参加者を増やすようにする。	ツイッターやフェイスブック等のSNSを活用し、新規参加者が10名以上あった。	引き続き周知活動に力を入れ、参加者の増加を図る。
③	アンケートに基づき、開催場所等参加者の声を活かしていく。	好評の菅平高原スキー場で今年も開催した。様々なコースを滑りたいとの声があったため、日によってゲレンデを変える等工夫した。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	スキーを通して自然と接し、ウインタースポーツを促進する事業として、継続して実施する。

況議 （要 会 質 問 状	
------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-05	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	区民ハイキング	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	市川
							3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-05	区民ハイキング					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成	31年度	根拠	スポーツ基本法第24条、荒川区民ハイキング			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	実行委員会実施事業補助金交付要綱			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	区民が自然に親しみながら、心身の健全な発達及び健康増進に役立つことを狙いとする。						
対象者等	小学生以上の区内在住・在勤・在学者（小学生は保護者同伴）						
内容	荒川区と荒川区民ハイキング実行委員会が主催となり、以下の内容で春・秋のハイキングを実施する。区は経費の一部を助成する。 1 区報で周知する。 2 申込希望者は、往復はがきに参加人数、参加者全員の住所・氏名・年齢・電話番号を明記し申込む（4人まで申込可） 3 公開抽選会で参加者を決定（毎回、申込者は定員の1.3～2.6倍）。 4 当選者・補欠・落選者に返信はがきで通知する。 5 当選者は所定の期日までに参加費を支払う。 6 キャンセルが出た場合は、補欠の上位者から繰り上げ当選とする。 7 ハイキング当日は、荒川区民ハイキング実行委員会が運営等を行う。						
経過	・平成10年度より、これまでの教育委員会と荒川区レクリエーション協会の共催から、協会の主催事業とするとともに、参加費を2,000円から3,000円に改定した。 ・11年度より、参加者の定数を40人増やし、春・秋の合計を200人とした。 ・12年度は、さらに定数を40人増やし、春・秋各120人の240人とした。 ・14年度より、受益者負担の徹底を図るため補助金をバス代の1/2に減額し、協会の負担が増加した。 ・18年度より、定数40人の一泊区民ハイキングを実施。 ・23年度より、荒川区レクリエーション協会実施事業補助金交付要綱を改正し、補助金交付額は区民ハイキングの実施に伴う経費（バス代、実踏費用等）の1/2までとした。 ・27年度より、荒川区民ハイキング実行委員会を立ち上げ、より安定的な事業運営を目指すこととした。 ・一泊区民ハイキングは清里高原ロッジの指定管理者が主催となり実施、運営協力（募集・企画など）で事業参加している。						
必要性	長年行っている事業で区民にも定着しており、毎回定員に対する申込者の1.3～2.6倍となっている。また、比較的高年齢層にも参加しやすいスポーツ事業であることから必要性は高い。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 荒川区民ハイキング実行委員会に補助金を交付して実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	590	470	470	590	590	590	590	
①決算額（28年度は見込み）	464	470	470	590	590	590	590	
②人件費等	4,360	4,235	4,131	998	2,318	2,694		
③減価償却費	1,453	1,555	1,614	406	975	1,195		
【事務分担当量】（%）	50	50	50	12	30	35		
合計（①+②+③）	6,277	6,260	6,215	1,994	3,883	4,479	590	
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	6,277	6,260	6,215	1,994	3,883	4,479	590
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	区民ハイキング申込者（人）	506	533	421	644	518	353	570
	区民ハイキング参加者数（人）	284	284	283	287	282	286	285
	申込者当選倍率	1.78	1.87	1.56	2.3	1.85	1.19	2.00

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	区民ハイキング経費一部補助	590	負担金補助等	区民ハイキング経費一部補助	590	負担金補助等	区民ハイキング経費一部補助	590

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 参加者数	287	282	286	285	285	定員240人(春・秋)、45名(一泊夏)
	② 当日参加率	100	100	100	100	100	当日参加者／当選者×100%
	③						

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 安全にハイキング事業を実施するためには、現在の定員数が適当である。 毎回定員以上の参加申込があるが、参加申込者がほぼ固定化している。また、参加者が高齢化しており、途中でリタイアする者がある。若年齢層をはじめとした新たな参加希望者を獲得するため、区報や区ホームページを中心に多くの方に対してPRをするとともに、引き続き実施場所等の検討を続ける必要がある。
	他区の実況 (実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	抽選結果の返信はがきに次回のハイキングの予定を入れる等、工夫を凝らした広報活動を行う。	事前の予定をお知らせするために、抽選はがきに次回以降の予定を記載した。	申込み者は区営掲示板やあらかわ区報によるものが多いように、見受けられるので引き続き活用する。
②	引き続き参加者が楽しめる実施場所の検討や若年齢層の参加を増やす企画を検討する。	実施場所を春は初級コース、秋はできる限り上級コースにすることで、多くのニーズに対応した。	夏の一泊区民ハイキングの参加費に子供料金を設定し、大人より安価にすることで、家族層の参加を増やしていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	老若男女を問わず、区民が自然の中で体を使い気軽に楽しめるレクリエーション活動として継続して実施する。

況議 (要 会 質 問 状)	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-06	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	都民体育大会等選手団派遣	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	市川
							内線
							3373
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-06	都民体育大会等選手団派遣					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 28年度		根拠	スポーツ基本法第2条、都民体育大会等荒川区			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	代表選手派遣補助金交付要綱			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	14 生涯スポーツの推進					
目的	<p>【都民体育大会】大会に選手を派遣することで、各競技技術水準の向上を図る。また、代表選手団の結団式を開催することで、区代表選手としての意識と団結力を高める。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】大会に選手を派遣することで、区民に広くスポーツ活動を実践する場を提供し、生涯にわたるスポーツ活動の普及・振興に資することを旨とする。</p>						
対象者等	<p>【都民体育大会】区民体育大会の参加者等の中から大会成績等に基づき区体育協会が選出し、区が決定した代表選手</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】区体育協会が各競技団体から選出し、区が決定した代表選手</p>						
内容	<p>【都民体育大会】＜春季大会＞サッカーほか18競技 ＜夏季大会＞水泳 ＜冬季大会＞スキー・駅伝</p> <p>1. 区代表選手を決定し、各競技会に派遣。</p> <p>2. 区代表選手（監督・コーチ・マネージャーを含む）に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付。 ※平成14年度より、平成13年度までは一律1,100円を交付。区体育協会からも派遣費1,000円/人を交付。</p> <p>3. 春季大会区代表選手団結団式をサンパール荒川で開催。 ※平成20年度より前年度の夏季・冬季大会出場選手も招待。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】</p> <p>1. 区代表選手を決定し、各競技会に派遣。</p> <p>2. 区代表選手（監督・コーチ・マネージャーを含む）に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付。 （平成14年度より）</p>						
経過	<p>【都民体育大会】＜春季大会＞平成8年度からゲートボール競技への派遣事業を開始（派遣選手18人増）。平成12年度から推薦状印刷及び筆耕の外部発注分を庁内印刷に変更。平成12年度から少林寺拳法競技への派遣事業を開始（派遣選手21人増）。＜夏季大会＞平成10年度から水泳競技への派遣事業を開始。＜冬季大会＞昭和50年度からスキー競技、平成6年度から駅伝競走への派遣事業を開始。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】平成12年度「都民スポーツレクリエーションフェスティバル」から名称変更。 ※平成12年度より「全国スポーツレクリエーション祭」への派遣事業は廃止。（参加資格を有する団体がバドミントン、テニス、ボウリング、ゲートボールのみと偏りがあり、他競技との公平性を欠くため）</p> <p>【都民体育大会春季大会結団式】平成27年度はサンパール荒川が改修工事のため、ホテルラングウッドで実施、平成28年度にはサンパール荒川で実施した。</p>						
必要性	本区の各競技技術水準の向上を図るとともに、広く区民にスポーツ活動を実践する場を提供し、生涯にわたるスポーツ活動の普及・振興に資するため、大会への選手派遣は必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ●臨時職員） 区体育協会が選出した選手を、区代表選手として決定し、派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。都民体育大会春季大会の代表選手団結団式を開催する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		961	961	941	932	961	996
①決算額（28年度は見込み）		870	619	843	818	923	890	955
②人件費等		2,616	2,795	2,726	1,081	1,545	1,154	
③減価償却費		872	1,026	1,065	439	650	512	
【事務分担当量】（%）		30	33	33	13	20	15	
合計（①+②+③）		4,358	4,440	4,634	2,338	3,118	2,556	955
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源		4,358	4,440	4,634	2,338	3,118	2,556
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	派遣選手数【都民大会・春季】	245	243	261	285	306	320	359
	【都民大会・夏季】	1	3	0	0	0	3	5
	【都民大会・冬季】	12	20	16	18	19	14	19
	【都民生涯スポーツ大会】	44	43	45	38	48	48	45

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	結団式賄・生花	422	需用費	結団式賄・生花	448	需用費	結団式賄・生花	427
役務費	クリーニング	9	使用料等	結団式会場借上	36	役務費	クリーニング	9
使用料等	結団式会場借上	18	負担金補助等	代表選手派遣補助金	406	使用料等	結団式会場借上	18
負担金補助等	代表選手派遣補助金	474				負担金補助等	代表選手派遣補助金	501

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	派遣選手数	341	373	385	428	428	延べ派遣選手数（監督・コーチ・マネージャーを含む）
②	荒川区代表選手出場競技数	19	22	23	25	25	都民体育大会の参加競技数 ※全競技：33競技
③							

（問題点・課題分析）	【都民体育大会】 ＜夏季大会・水泳競技＞ ・昨年度4年ぶりに代表選手を派遣させたので、継続して代表選手を派遣できるようにしていく。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区民大会の上位入賞者や区水泳連盟に早い時期から周知し、代表選手の選出時期を早めることで、水泳競技の代表選手を選出する。	夏季大会水泳競技会に代表選手を派遣した。	継続的に代表選手を派遣できるように、27年度の水泳競技会で優秀な選手に呼び掛けていく
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	競技意識及び競技レベルの向上とスポーツの活性化を図るため、維持すべき事業である。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-07	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	体育協会補助	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	岩永
							3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-07	体育協会補助					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成	26年度	根拠	荒川区体育協会体育振興事業補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	区内の社会体育団体を統括する荒川区体育協会に対し、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付することにより、体育協会の運営の安定を確保し、もって区の社会体育の振興を図る。						
対象者等	一般社団法人荒川区体育協会						
内容	荒川区体育協会の事業費、普及費、負担金及び補助金を対象経費として団体補助する。ただし、区から委託や別途事業補助される次の事業は本件補助の対象経費とはしない。 （補助対象外事業） ・区民体育大会の運営 ・体育の日記念行事 ・都民体育大会代表選手派遣 ・生涯スポーツ振興事業 ・親子で体力アップ推進事業 ・総合型地域スポーツクラブ設立支援						
経過	補助金額の推移 昭和60～62年度・200万円 昭和63～平成元年度・250万円 平成2年度・・・300万円 平成3年度・・・350万円 平成4～9年度・・・400万円 平成10～11年度・360万円 平成12～19年度・342万円 平成20～21年度・・・355万円 平成22年度・・・370万円 平成23年度・・・470万円（ただし60周年記念補助金100万円を含む） 平成24年度・・・370万円 平成25年度・・・370万円 平成27年度・・・570万円（ただし法人化支援補助金120万円を含む） 平成28年度・・・450万円 ※平成28年4月1日 法人成立						
必要性	体育協会の運営の安定を確保することは、社会体育の振興を図るうえで必須である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 補助金を支出することにより支援						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		3,700	4,700	3,700	3,700	3,700	5,700
①決算額（28年度は見込み）		3,700	4,700	3,700	3,700	3,700	5,700	4,500
②人件費等		872	847	826	832	386	1,154	
③減価償却費		291	311	323	338	163	512	
【事務分担量】（%）		10	10	10	10	5	15	
合計（①+②+③）		4,863	5,858	4,849	4,870	4,249	7,366	4,500
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
一般財源		4,863	5,858	4,849	4,870	4,249	7,366	4,500
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	体育協会加盟団体数	28	28	28	28	28	27	27
	補助金（万円）	370	470	370	370	370	570	450

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	補助金	3,700	負担金補助等	補助金	5,700	負担金補助等	補助金	4,500

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 体育協会加盟団体数	28	28	27	27	27	
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	<p>区のスポーツ振興を図るうえで加盟団体の強化発展と加盟団体の増加は必要であり、そのためには区の補助も必要不可欠である。平成28年4月に法人化したことも踏まえ、今後の区と協会との役割分担、パートナーシップのあり方、各団体の活動状況及びニーズに応じた補助金のあり方等について検討を行っていく必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区） 未実施区は、新宿・目黒・江戸川区</p>

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	加盟団体の強化発展のため、引き続き補助金を支出する。	法人化に向けた支援を実施した。	法人として安定的な運営となるよう引き続き支援を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	加盟団体の育成・強化及び生涯スポーツ振興など幅広く活動し、区内スポーツ活動で重要な役割を担っており、区として活動を支援する。

況（要旨）	議会議事録
-------	-------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-08	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	生涯スポーツ振興事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	岩永
							内線
							3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-08	生涯スポーツ振興事業					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 17年度		根拠	生涯スポーツ振興事業補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	14 生涯スポーツの推進					
目的	区民が生涯を通じて、自発的にスポーツ活動に取り組むことは、健康で充実した生活を送るうえで大変重要なことである。区では、身近なところでスポーツが楽しめるよう、生涯スポーツの促進に取り組んでいる。区内の社会体育団体を統括する荒川区体育協会が実施する生涯スポーツ振興に関する経費の一部について、区が補助金を交付することにより、区の社会体育の振興を図る。						
対象者等	・ 普段運動から遠ざかっている区民（20歳以上の区内在住・在勤・在学の方）						
内容	<p>誰もが参加できるスポーツ教室やスポーツイベントなどの事業費を対象経費として、荒川区体育協会に事業補助している（予算の範囲で、補助率10/10）。開催する事業内容については、より専門的な見識を持った荒川区体育協会を中心に検討し、スポーツ振興課は補助金やPR活動の面でサポートをする形で進める。</p> <p>【主な事業】</p> <p>19年度からは、潜在的なニーズはあるが気軽に始められないイメージが強い武道を紹介するイベントとして「武道を全部見せるぞ」を行ったところ好評であった。また、世論調査等から運動をしていないのは、若い世代の女性が多いとなっている。そのため、若い世代の女性が参加しやすい内容のスポーツイベント「たまには運動しませんか」を新たに実施したところ、多くの参加希望があった。</p>						
経過	<p>17年度：「あらかわ生涯スポーツフェスティバル」を実施。</p> <p>21年度：スポーツ教室&大会、武道を全部見せるぞ！</p> <p>22年度：フットサル大会、ビーチボール、卓球、ミニバス、キックボール、ミニテニス、バドミントン教室</p> <p>23年度：武道を全部見せるぞ！、フットサル大会、たまには運動しませんか</p> <p>24年度：ジュニア・ふれあいキックボール大会、フットサル大会、たまには運動しませんか</p> <p>25年度：武道を全部見せるぞ、ミニテニス教室&大会、たまには運動しませんか</p> <p>26年度：バレーボール教室、ミニバスの教室、剣道教室指導者稽古会、小学生ビーチボール大会、キンボールスポーツ体験会、レベルアップ講習会、たまには運動しませんか</p> <p>27年度：バレーボール教室、ミニバスの教室、剣道教室指導者稽古会、小学生ビーチボール大会、キンボールスポーツ体験会、レベルアップ講習会、たまには運動しませんか</p>						
必要性	生涯スポーツの促進のために、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付する必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 荒川区体育協会へ補助金を支出し、荒川区体育協会が実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
①決算額（28年度は見込み）		500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
②人件費等		872	2,117	2,065	2,079	773	770	
③減価償却費		291	778	807	845	325	341	
【事務分担量】（%）		10	25	25	25	10	10	
合計（①+②+③）		1,663	3,895	3,872	3,924	2,098	2,111	1,000
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		1,663	3,895	3,872	3,924	2,098	2,111
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	生涯スポーツ振興事業の開催件数	3	3	3	3	5	5	5
	参加者数	1,615	1,124	747	684	735	716	840

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	補助金	1,000	負担金補助等	補助金	1,000	負担金補助等	補助金	1,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 生涯スポーツ振興事業の開催件数(件)	3	5	5	5	5	
	② 参加者数(人)	684	735	716	840	840	
	③						

（問題点・課題 指標分析）	【「たまには運動しませんか」について】 ① 託児の受入可能人数を26年度に10人増したが、希望者の受入可能人数を超えてしまい、参加を諦める方がいた。 ② 本事業をきっかけに、生涯を通してスポーツ活動に取り組んでもらうことが目的の一つであるため、スポーツセンターで開催される教室についてPRする。
	他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	託児を増やすために、キッズルームを利用する等、検討する。	保育士を2名増やし、更に10名託児枠を増やした。	前年度の結果を踏まえ、引き続き、託児のあり方について検討する。
②	継続して運動を行ってもらうために、スポーツセンターの教室等、PRを行う。	多くの人が継続して運動を行えるよう、スポーツセンターの教室等のPRを行った。	継続してスポーツセンターの教室等のPRを行っていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	区民が身近にスポーツに取り組めるよう生涯スポーツを促進する。スポーツ実施率の向上にもつながる。

況議 （要 会 質 問 状	
------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-09	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	親子で体力アップ推進事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	岩永
							3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-09	親子で体力アップ推進事業					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 19年度		根拠	親子で体力アップ推進事業補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	14 生涯スポーツの推進					
目的	区の未来を担う子どもの体力低下は、将来的に区民全体の体力・活力低下につながる。これを防ぐために、親子共にスポーツを楽しむことができる機会を提供することで、スポーツへの参加を促進し、もって区民の体力向上に寄与することを目的とする。						
対象者等	区内在住・在勤・在学（小学生以上、小3以下は保護者同伴）						
内容	<p>文科省の調査において基礎的な運動能力や筋力が1985年度前後をピークに著しく低下傾向にあるとされており、柔軟性や敏捷性など、体をコントロールする機能の低下も深刻である。国のスポーツ基本計画でも「学校と地域における子どものスポーツ機会の充実」として掲げられている状況の中、区でも効果的な取組が求められているところであるため、親子が楽しく一緒にバランス感覚やリズム感覚を養いながら体力アップできるスポーツゲーム等を実施する。</p> <p>H23 : 国「スポーツ基本法」制定 H24.3 : 国「スポーツ基本法」に基づく「スポーツ基本計画」策定 実施場所：荒川総合スポーツセンター大体育室</p>						
経過	<p>H25年度：低床玉入れ、ミニテニスで遊ぼう、バスケットボールシューティング、カローリング キンボールで遊ぼう、ストラックアウト（テニスボール）、トランポリン、ゴールキック スピードボールに挑戦、ワナゲ、ドッチビー3種、大縄回し</p> <p>H26年度：低床玉入れ、ミニテニスで遊ぼう、バスケットボールシューティング、カローリング キンボールで遊ぼう、ストラックアウト（テニスボール）、トランポリン、ゴールキック スピードボールに挑戦、ワナゲ、ドッチビー3種、大縄回し</p> <p>H27年度：低床玉入れ、ミニテニスで遊ぼう、バスケットボールシューティング、カローリング キンボールで遊ぼう、ストラックアウト（テニスボール）、トランポリン、ゴールキック スピードボールに挑戦、ワナゲ、パケツでサーブ&レシーブ、大縄跳び、ゴールドドッチ レクリエーション吹き矢</p>						
必要性	子どもの運動能力が著しく低下傾向にあるため、親子で運動する機会を与える本事業の必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 荒川区体育協会へ補助金を支出する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	3,000	2,900	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000	
①決算額（28年度は見込み）	1,891	1,499	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000	
②人件費等	872	2,117	2,065	2,079	386	385		
③減価償却費	291	778	807	845	163	171		
【事務分担当量】（%）	10	25	25	25	5	5		
合計（①+②+③）	3,054	4,394	4,372	3,924	1,549	1,556	1,000	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	3,054	4,394	4,372	3,924	1,549	1,556	1,000	
実績の推移	事項名							
開催件数	3	2	2	1	1	1	1	
体協参加者数	267	220	402	304	349	349	400	
委託参加者数	238	129	130	0	0	0	0	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	補助金	1,000	負担金補助等	補助金	1,000	負担金補助等	補助金	1,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 開催件数	1	1	1	1	1	
	② 参加者数（体協実施分）	304	349	349	400	400	
	③ 参加者数（委託実施分）	0	0	0	0	0	25年度から委託廃止

問題点・課題 (指標分析)	①スポーツの楽しさを知ってもらうことが一つの目的であるため、参加者が興味を持ちやすく、かつ気軽に参加しやすい種目を実施していく。 ②当日キャンセルが多く、人数の把握が困難であるため参加方法について検討を要する。
	他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	参加者の意識改革など、生涯スポーツの推進につながる内容を実行する。	種目を変更することで利用者の興味を高めることができた。 (「ニュースポーツのスポーツ吹き矢」を取り入れ好評だった。)	実施種目の充実について荒川区体育協会と検討を行う。
②	申し込みについて参加費（100円）を集める。	当日キャンセルが減り、参加人数が適切に把握できたため、円滑に運営することができた。	参加費を集める方法を定着させる。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	子どもの体力低下は、将来的に区民全体の体力・活力低下につながる。合わせて親世代の運動不足解消、生活習慣病対策として、親子で楽しく参加して運動のきっかけをつくる本事業は必要性が高い。

況議 (要 会 質 問 状)	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-10	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	総合型地域スポーツクラブ設立支援	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	岩永
							3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-10	総合型地域スポーツクラブ設立支援					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 20年度		根拠	スポーツ基本法第9条第1項、荒川区総合型地域スポーツクラブ設立支援事業補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	II 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	14 生涯スポーツの推進					
目的	総合型地域スポーツクラブは、区民のスポーツ活動、健康づくりに寄与するだけでなく、区民自らの選択と責任に基づく主体的な地域住民の協働・交流の場として、個性豊かで活力ある地域社会の実現に寄与する。						
対象者等	荒川区体育協会（クラブ設立の機運を高める活動や地域スポーツの振興に努めてきた荒川区体育協会を中心に、地域に根ざしたクラブ設立に向けた活動を推進する）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを区民に定着させるためには、地域のスポーツニーズに即した仕組みの構築、地域住民の主体的な活動が必要であり、総合型地域スポーツクラブの支え手、担い手は地域住民であることが重要である。 ・区内では、平成22年11月に「南千住スポーツクラブ」が開設され、この際、安定的な運営を行うために必要な側面的な支援を行った（23年度 育成支援資金として設立翌年度のみで50万円の補助）。 ・今後は、区内で2番目のクラブ設立に向けて、調査・研究のための活動支援を行う。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・国は、平成12年に策定したスポーツ振興基本計画の中で、成人の週1回以上のスポーツ実施率を2人に1人（50%）以上となることを目指すとした政策目標において、その具体的な手段の一つとして、2010年までに各市町村に最低1か所の設立を目指す、とした。 ・平成17年度から、生涯スポーツ振興事業（生涯スポーツフェスティバル）を通して、荒川区体育協会が核となり、調査・研究及び先進クラブの視察等を行い、クラブ設立への気運を高める活動を行った。荒川区体育協会、荒川区体育指導委員会、町会及びPTAなどで構成する設立準備委員会が発足し、設立に向けて地域住民と一緒に荒川区体育協会が中心となって、平成22年11月に「南千住スポーツクラブ」が開設された。 ・引き続き、研修会や視察などを通じて、体育協会等への支援を続け、第2の総合型地域スポーツクラブ設立のための支援を行なう。 						
必要性	・特にスポーツが苦手あるいは遠ざかっている区民のスポーツ活動を促進していくためには、いつでも、だれでも、どこでも、身近なところで気軽に参加でき、多彩なスポーツメニューがある「総合型地域スポーツクラブ」の開設が不可欠である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 荒川区体育協会へ補助金を支出し、荒川区体育協会が実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		1,300	800	300	300	300	300
①決算額（28年度は見込み）		1,300	648	300	259	300	300	300
②人件費等		872	847	826	832	386	1,154	
③減価償却費		291	311	323	338	163	512	
【事務分担当量】（%）		10	10	10	10	5	15	
合計（①+②+③）		2,463	1,806	1,449	1,429	849	1,966	300
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		2,463	1,806	1,449	1,429	849	1,966
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	総合型地域スポーツクラブ設立数	1	1	1	1	1	1	1

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	補助金	300	負担金補助等	補助金	300	負担金補助等	補助金	300

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 総合型地域スポーツクラブ設立数	1	1	1	1	2	総合型地域スポーツクラブ設置数
	②						
	③						

問題点・課題 (指標分析)	区内2番目となるクラブ設立に向けて、場所の確保など効果的な取組方法を検討する必要がある。
	（実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区） （未設置区 台東区、江東区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、首都大学東京との連携を深めるとともにさまざまな可能性について検討を進め、調査・研究の手法の提案などをしていく。	様々な事例の視察を提案し、実施した。	引き続き、設立のための調査・研究の手法の提案などをしていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	スポーツをする機会の充実、世代間交流、地域のコミュニティの活性化等につながるクラブの設立を支援する。22年度に1箇所目が設立されたので今後は複数設立を目指す。

況 (要旨) 議 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-11	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	コミュニティスポーツの普及	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	和田
				内線	3373		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-11	コミュニティスポーツの普及					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成	63年度	根拠	スポーツ基本法第22条			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュースポーツの指導にスポーツ推進委員を派遣することにより、ニュースポーツの魅力などを区民に伝えることが期待でき、生涯スポーツの推進、区民の健康増進を図ることを目的とする。 ・年齢や体力の差を気にすることなく、誰もが気軽に参加できる生涯スポーツとしてのコミュニティスポーツを通して、スポーツ人口の拡大と区民相互の交流を図る。 						
対象者等	<p>【指導員派遣】スポーツを行う、あるいは指導する団体（PTA、町会等）</p> <p>【ドッジビー大会】区内在住・在勤・在学者（小学生以上）</p> <p>【こども・あらリンピック】区内在住・在学者（小学生）</p>						
内容	<p>【指導員派遣】コミュニティスポーツ（ドッジビー等）の実技指導員派遣</p> <p>【ドッジビーチャレンジ大会】実技指導員派遣やスポーツひろば等で普及練習してきたドッジビーのさらなる普及充実を図る。</p> <p>【ドッジビークリスマス大会】小学生を対象に、ニュースポーツであるドッジビーをより楽しんでもらうため開催する。</p> <p>【こども・あらリンピック】小学生を対象に、ニュースポーツを含む5種類の競技に挑戦してもらい、さらにスポーツを楽しんでもらうために開催する。</p>						
経過	<p>【ドッジビー大会】</p> <p>22年度 「荒川区ドッジビーチャレンジ大会」を開催、午前に体験会・午後には大会を実施</p> <p>23年度 大会にフリーの部（大人も参加可能な部門）を新設</p> <p>24年度 オリンピック気運醸成事業の一環で、ドッジビークリスマス大会を実施</p> <p>25年度 ディスクドッジ大会のチーム数を拡大して実施</p> <p>【こども・あらリンピック】</p> <p>16年度 「ふれあいスポーツフェスティバル」として実施</p> <p>17・18年度 「あらかわ生涯スポーツフェスティバル」と名称変更し、ニュースポーツを採り入れる</p> <p>19年度 「みんな集まれ！楽々ニュースポーツ」と名称変更</p> <p>21年度 「楽々ニュースポーツ」と名称変更</p> <p>26年度 競技性も含めた事業「こども・あらリンピック」を実施。→27年度オリパラ気運醸成事業へ移管</p>						
必要性	スポーツに対する関心を高めスポーツ人口の増加を目指すとともに、健康増進、区民相互の交流を図るため、必要性は高い。						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>1. 実技指導員派遣…PTAや町会等から依頼を受け内容確認後にスポーツ推進委員に派遣を要請。</p> <p>2. 体験会・大会…区報、チラシ、HP等で周知し、スポーツ推進委員が指導、審判等を行う。</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		1,112	1,022	813	618	686	856
①決算額（28年度は見込み）		879	809	461	432	562	607	867
②人件費等		4,360	1,694	1,652	2,079	1,545	770	
③減価償却費		1,453	622	645	845	650	341	
【事務分担当量】（%）		50	20	20	25	20	10	
合計（①+②+③）		6,692	3,125	2,758	3,356	2,757	1,718	867
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源		6,692	3,125	2,758	3,356	2,757	1,718
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	実技指導員派遣回数	9	5	4	5	2	4	4
	指導員派遣のイベント参加者数	950	385	736	1,000	217	297	300
	ドッジビーチャレンジ大会	197	312	489	465	437	402	500
	こども・あらリンピック参加者数	211	226	224	214	125	136	150

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	96	報償費	講師謝礼	72	報償費	講師謝礼	166
需用費	大会用消耗品	243	需用費	大会用消耗品	426	需用費	大会用消耗品	585
使用料等	会場使用料	141	使用料等	会場使用料	109	使用料等	会場使用料	116
備品購入費	玉入れ用カゴ	82						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① ドッチビーチャレンジ大会	465	437	402	399	399	参加者数
	② こども・あらリンピック	214	125	136	140	140	参加者数
	③ ドッチビークリスマス大会	255	347	366	380	380	参加者数

（問題点・課題分析）	・ドッチビーチャレンジ大会の参加者が毎年減少している状況である。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区立小中学校へのチラシ配布、ポスター掲示だけでなく、PTAの会議や荒川区の他の事業での、チラシ配布を行う。	フェイスブックなどのSNSを活用して周知した結果、前年より参加人数が増加した事業があった。	ドッチビーチャレンジ大会の参加人数減少を踏まえ、チラシのレイアウトの工夫等を行い、さらに周知していく。
②	こども・あらリンピックの実施状況を踏まえ、ニュースポーツの普及の方法について検討する。	種目を一部変更し、より多くの人たちが楽しめるようにしたところ、募集人数を超える応募数があった。	こども・あらリンピックを通してニュースポーツを推進させていくために、参加者の意見等を取り入れていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	競技スポーツになじまない区民にも気軽にスポーツを楽しむ機会を提供し、生涯スポーツの振興を図るため、普及活動方法も検討しながら充実させていく必要がある。

況議（要旨）	会質問状
--------	------

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	実行委員会補助	2,582	負担金補助等	実行委員会補助	2,582	負担金補助等	実行委員会補助	2,582

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 当日参加者数（人）	2,086	2,322	1,553	2,600	2,600	当日の参加者数
	② 当日参加率（%）	87.8	89.5	63.5	90.0	90.0	当日参加者数/申込者数(28年度は大会当日は雨天で参加者減)
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 参加者が増加していることに伴い、運営スタッフの体制を整え、スムーズに運営する必要がある。 主会場の足元が土のため、雨天時の運営方法について検討する必要がある。
	他区の実況 （実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	参加者増大に伴い、専門の業者に委託することも視野に運営方法を検討する。	参加者増大に対応するため、中学生ボランティアや職員ボランティアを募集し、スタッフの体制強化を行った。	引き続き、スタッフの体制を強化するために、ボランティアの募集に力を入れる。
②			雨天時の水たまりやぬかるみについて、適宜土入れをする等の対策を検討する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	年々参加者が増加している区の主要なスポーツイベントである。規模が大きくなっていることから、実施方法等も検討し充実させていく必要がある。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-14	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	体育の日記念行事	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	鈴木
							3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-13	体育の日記念行事					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成	55年度	根拠	スポーツ基本法第23条、体育の日記念行事補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・様々なスポーツに触れ合う機会を提供し、広く区民の間にスポーツに対する理解と関心を深め、スポーツに対する意欲を高揚する。 ・区内の体育施設を無料開放することで、気軽にスポーツに参加できる場を提供し、スポーツの振興を図る。 						
対象者等	区内在住・在勤・在学者						
内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 区民体育大会開会式 <ul style="list-style-type: none"> ・各団体入場行進 ・優勝杯返還 ・選手宣誓 ・体協表彰 等 (2) 体育施設無料開放 <ul style="list-style-type: none"> ・荒川総合スポーツセンター ・あらかわ遊園スポーツハウス (3) スポーツ教室【体協実施】 <ul style="list-style-type: none"> ・バドミントン ・ビーチボール ・卓球 ・剣道 ・柔道 ・ビームライフル ・弓道 ・テニス ・ソフトテニス ・ゲートボール ・軟式野球 ・子ども釣り教室 等 (4) 体育協会実施イベント【生涯スポーツフェスティバル】 <ul style="list-style-type: none"> ・武道を全部見せるぞ！ ・スポーツ教室 等 (5) その他のイベント <ul style="list-style-type: none"> ・体力テスト ・ラジオ体操 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和55年度 体育の日記念行事事業開始 【体育の日記念行事内で実施する、荒川区体育協会主催の生涯スポーツフェスティバル実施事業の経過】 ・平成21年度 武道団体による武道を全部見せるぞ（模範演武） ・平成22年度 ミニテニス・ビーチボール・バドミントン・キンボールスポーツ等教室として開放 ・平成23年度 武道団体による武道を全部見せるぞ（模範演武） ・平成24年度 ミニテニス・ビーチボール・バドミントン・キンボールスポーツ等教室として開放 ・平成25年度 武道団体による武道を全部見せるぞ（模範演武） ・平成26年度 バレーボールとミニバスケットボールの模範試合&実技指導 ・平成27年度 バレーボールとミニバスケットボールの模範試合&実技指導 						
必要性	区民体育大会開会式や、スポーツ教室及び施設開放を実施しており、参加者が毎年3,000人前後となる区民に定着した事業であることから、必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 体育協会が実施する事業部分は補助金を交付。（498,500円） 体力テストは東京アスレティッククラブ（スポーツセンター）に委託。（66,857円）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額		978	1,075	1,272	1,045	1,086	1,073	1,032
①決算額（28年度は見込み）		978	1,056	1,185	932	1,030	1,030	1,032
②人件費等		2,180	2,964	2,891	4,159	1,931	1,924	
③減価償却費		726	1,089	1,129	1,690	813	853	
【事務分担当量】（%）		25	35	35	50	25	25	
合計（①+②+③）		3,884	5,109	5,205	6,781	3,774	3,807	1,032
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		3,884	5,109	5,205	6,781	3,774	3,807
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	体育の日記念行事参加者数（人）	2,370	2,922	3,053	2,978	2,964	3,180	3,300

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	救急用品等	20	需用費	救急用品等	13	需用費	救急用品等	15
委託料	体力テスト委託	67	委託料	体力テスト委託	67	委託料	体力テスト委託	67
使用料等	スポーツセンター・ハウス	445	使用料等	会場使用料	451	使用料等	会場使用料	451
負担金補助等	記念行事補助金	499	負担金補助等	記念行事補助金	499	負担金補助等	記念行事補助金	499

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 体育の日記念行事参加者数（人）	2,978	2,964	3,180	3,300	3,300	
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 現在多くの参加者が来場しているので、この参加者数を維持するとともに、比較的参加者が少ないブースの運営方法を検討する必要がある。 2020年東京パラリンピックに向けて気運の醸成を図っている障がい者スポーツもイベントに取り入れる等、様々なスポーツを紹介できるよう工夫する必要がある。
	他区の実況 （実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	イベントの内容・見せ方等について、体育協会と協議し、より魅力ある内容にレベルアップする。	平成26年度に好評を得た、バスケットボールとバレーボール教室を再度実施し、子どもたちの参加者増加につながった。	参加人数が少ないブースについて、他のブースとセットにする等、参加人数を増加できるようにする。
②	区内の高校や大学にポスター、チラシを配布することで、若年層の参加者増加を図る。	高校や大学等に積極的に周知し、10代～20代の参加者が平成26年度より約70名増加した。	イベント内で障がい者スポーツ教室を実施するほか、障がい者スポーツに関する展示等を行う。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	スポーツ活動への動機づけとなる重要な事業であり、今後も継続して実施する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	ゼッケン洗濯	8	報償費	委員謝礼等	224	報償費	委員謝礼等	142
使用料等	無線機レンタル	116	需用費	会議賄・印刷製本等	404	使用料等	無線機レンタル	152
負担金等	事業補助金	505	委託料	アンケート調査委託	1,544	負担金等	事業補助金	605
			使用料等	無線機レンタル	102			
			負担金等	事業補助金	505			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① スポーツ大賞受賞者数	0	0	0	0	0	
	② スポーツ特別大賞受賞者数	0	0	0	0	0	
	③						

（問題点・課題 指標分析）	プランの着実な推進のため、進捗管理の体制を整える必要がある。
	（実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	スポーツ大賞について、競技大会における成績優秀者など、体育協会等の協力を得て情報収集に努め、広く区民に周知する。	体育協会の協力を得ながら、優秀な成績を収めたものの把握に努めたが、該当者は発見されなかった。	スポーツ大賞について、優秀な成績を収めた者の情報収集を体育協会の協力を得て把握し、広く区民に周知を行う。
②			（仮）荒川区スポーツ推進会議を設置し、プランの進捗管理を図る。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	区民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を奨励し、地域のスポーツ振興に資することから継続する。

況 議 会 要 旨 問 状	H24 3定	スポーツ振興計画の策定について
	H26 1定	スポーツ振興条例の制定について

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-16	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	城北五区親善大会	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	秋本
				内線	3371		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-15	城北五区親善大会					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成	25年度	根拠	城北地区社会体育振興協議会規約			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	城北地区の社会体育振興を図るため、区の代表選手による親善または対抗の試合を開催し、各区の親善と競技の向上を図る。						
対象者等	柔道会・剣道連盟・ソフトテニス連盟・卓球連盟からの選出者 参加自治体：豊島・北・板橋・練馬・荒川						
内容	豊島・北・板橋・練馬・荒川の五区の代表選手による親善試合を開催する。 種目：柔道・剣道・バレーボール・ソフトテニス・陸上競技・卓球の6競技（荒川区はバレーボールと陸上競技には参加していない）。 運営方法：大会は、各区持ち回りで開催する。担当区の競技団体が運営にあたる。 ≪荒川区担当年度≫※担当区になった時は、1種目につき15万円の大会運営費が必要。 平成17年度…ソフトテニス・卓球 平成18年度…剣道 平成19年度…担当者会議 平成21年度…柔道 平成22年度…卓球・ソフトテニス 平成23年度…剣道 平成24年度…担当者会議 平成26年度…柔道 平成27年度…ソフトテニス・卓球 平成28年度…剣道 平成29年度…担当者会議 平成30年度…なし						
経過	・城北地区の社会体育振興を図るため、約60年前に事業を開始した。 ・城北地区のスポーツ事業の情報を交換するため、各区スポーツ主管課職員を構成員とする意見交換も開催している。 ・柔道・剣道・バレーボール・ソフトテニス・卓球・陸上競技の6競技大会があるが、種目は増やさないことで各区と合意している。 ・大会は、担当区の競技団体が主管・運営する。 ・意見交換は、担当区の区又は教育委員会が主管・運営する。						
必要性	昭和25年より実施されている歴史ある親善大会であるため、大会に出場することは選手の励みや技術の向上となっている。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 種目に応じ5年に1度担当区として大会を主催し、他の年度は大会主催区に代表選手を派遣する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		372	232	20	20	271	372
①決算額（28年度は見込み）		367	232	20	20	269	372	234
②人件費等		1,744	847	826	832	773	609	
③減価償却費				323	338	325	683	
【事務分担当量】（%）		20	10	10	10	10	20	
合計（①+②+③）		2,111	1,079	1,169	1,190	1,367	1,664	234
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	2,111	1,079	1,169	1,190	1,367	1,664	234
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	大会成績 柔道（青年の部/少年の部）	優勝/順位なし	準優勝/順位なし	4位/順位なし	順位なし	順位なし	順位なし	
	剣道	5位	5位	3位	5位	2位	5位	
	ソフトテニス	2位	優勝	3位	1位	2位	4位	
卓球	4位	4位	4位	4位	4位	2位		

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
使用料等	当番区施設使用料（柔道）	104	使用料等	当番区施設使用料	62	使用料等	当番区施設使用料	69
負担金補助等	分担金（65,000×3種目、当番区分担金150,000）	165	負担金補助等	分担金（65,000×2種目、当番区分担金150,000×2種目）	310	負担金補助等	分担金（65,000×3種目、当番区分担金150,000×1種目）	165

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値（28年度）	
標	① 荒川区主催親善大会数	0	1	2	1	1	27年度（ソフトテニス、卓球）
	② 親善大会参加区数	5	5	5	5	5	
	③						

（問題点・課題分析）	<p>競技運営の担当区は、持ち回りで実施しており、円滑な実施に向けた準備を競技団体と連携して実施することが必要（平成26年度事務担当者会議で平成35年度までの当番区を決定）。</p>
	<p>（実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区） 墨東五区大会⇒墨田・江東・足立・葛飾・江戸川区（昭和16年度頃開始）</p>

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	歴史ある大会を維持し、区内の競技レベルの向上を目指していく。	ソフトテニス、卓球を実施した。当番区として円滑に実施することができた。	当番区となる競技について、競技団体との綿密な打合せを行うと共に、会場の整備を適切に実施する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	競技力の向上、青少年の健全育成、スポーツ振興にもつながる近隣区との競技の交流を継続して支援する。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-17	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	東京都釣魚大会派遣	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	岩永
							内線
							3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-16	東京都釣魚大会					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成	26年度	根拠	都民体育大会等荒川区代表選手補助金等交付要綱			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画			
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	東京都釣魚大会に代表選手を派遣することにより、区民の技術向上、相互交流を深め、もって荒川区のスポーツ振興を図ることを目的とする。						
対象者等	荒川区釣魚連合会主催の予選会（フナ釣り）、区民大会（ハゼ釣り）で、選出された選手。						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川区選手団の大会参加のための交通費を補助している。 <大会内容> ・区市単位に選出された代表選手が、各地区団体競技ならびに個人競技をあわせて行う。 ・フナ釣り・ハゼ釣りともに総重量で順位を決定する。 ・フナ釣りは4月、ハゼ釣りは9月に実施 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都釣魚連合会は東京都体育協会未加盟の任意団体であるが、東京都教育委員会・東京都レクリエーション連盟の後援を受け事業を実施している。荒川区も当事業を「都民体育大会等荒川区代表選手派遣補助金等交付要綱」に準じた事業と認め、荒川区フナ・ハゼ釣選手権大会「東京都フナ・ハゼ釣選手権大会予選」で選出された選手・世話人を当事業に派遣し、その所要経費を補助する。 						
必要性	歴史ある大会への参加により、代表選手自身の励みとなるとともに、さらなる技術力向上につながるため、必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 荒川区釣魚連合会に委託し、代表選手派遣を行っている。 ハゼ釣り選手権大会への選手派遣10名、フナ釣り選手権大会への選手派遣10名						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		100	100	100	100	100	100
①決算額（28年度は見込み）		100	50	90	80	80	80	100
②人件費等		436	423	413	416	0		
③減価償却費		145	145	161	169	0		
【事務分担量】（%）		5	5	5	5	0		
合計（①+②+③）		681	618	664	665	80	80	100
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		681	618	664	665	80	80	100
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	フナ釣（団体）順位	2	中止	9	10	12	3	
	フナ釣（個人）順位	3	中止	2	12	8	9	
	ハゼ釣（団体）順位	3	10	8	3	4	6	
	ハゼ釣（個人）順位	2	15	17	9	7	7	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	フナ釣、ハゼ釣	80	負担金補助等	フナ釣、ハゼ釣	80	負担金補助等	フナ釣、ハゼ釣	100

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	派遣人数	16	16	16	16	16	代表選手 フナ釣8人・ハゼ釣8人
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	釣魚愛好者の高齢化に伴い選手層が薄くなる傾向がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 都民体育大会同様の位置付けで、各区が派遣している。
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	より広く区民にPRし、優秀な選手を派遣する。	フナ釣り8人、ハゼ釣り8人の選手を派遣した。	引き続き、広く区民にPRし荒川区釣魚連合会主催の予選会（フナ釣り）区民大会（ハゼ釣り）を成功させ優秀な選手を派遣する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	競技意欲の向上が図られることから継続すべきである。

況議 (要 会 質 問 状)	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-18	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	友好都市スポーツ交流事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上
		担当者名	櫻井	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-17	友好都市スポーツ交流事業			
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	22年度	根拠	スポーツ基本法第2条第2項及び第7条第1項	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準	計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市		
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成		
	施策	14	生涯スポーツの推進		
目的	友好都市である「つくば市」のスポーツ団体と荒川区のスポーツ団体との交流試合等を行い、スポーツ面での交流を深めるとともに、スポーツ交流を通じて、荒川区のスポーツ団体の競技力の向上を図る。				
対象者等	区内のスポーツ団体				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・つくば市に代表チームを派遣し 区内のスポーツ団体とつくば市のスポーツ団体との交流試合を行う。 実施種目：野球、サッカー 参加自治体：荒川区、つくば市、つくばみらい市、守谷市等 実施会場：野球・つくば市谷田部野球場他、サッカー・セキショウチャレンジスタジアム他 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・21年度：文化交流推進課の友好都市交流事業として、サッカー交流と少年野球交流会を実施 ・22年度：スポーツ振興課にて、少年野球とサッカー少年・女子の交流試合を実施 ・23年度：サッカーにつくばみらい市のスポーツ団体も参加 ・25年度：サッカーにつくばみらい市と守谷市のスポーツ団体も参加 ・26年度：少年野球とサッカー少年（女子はつくば市と我孫子市）の交流試合を実施。サッカーにつくばみらい市・守谷市・我孫子市のスポーツ団体も参加 ・27年度：少年野球とサッカー少年の交流試合を実施。サッカーに、つくばみらい市・守谷市・我孫子市のスポーツ団体も参加 ・済州市の少年サッカーチームと荒川区の少年サッカーチームとの交流試合を実施 				
必要性	・スポーツ交流により、荒川区のスポーツ団体の競技力の向上が期待できることから必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 荒川区のスポーツ団体に協力を要請し、荒川区少年野球連盟及び荒川区サッカー協会等の推薦により選出された各団体の選手を、つくば市に派遣する。				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		166	310	304	307	429	553
①決算額（28年度は見込み）		157	286	284	279	420	287	462
②人件費等		436	423	413	416	1,545	770	
③減価償却費		145	156	161	169	650	341	
【事務分担量】（%）		5	5	5	5	20	10	
合計（①+②+③）		738	865	858	864	2,615	1,398	462
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		738	865	858	864	2,615	1,398
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	交流派遣人数	102	113	118	106	118	83	90

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	交流都市事業賄い	171	需用費	交流都市事業賄い	58	需用費	交流都市事業賄い	99
使用料等	スポーツ交流事業	248	使用料等	スポーツ交流事業	229	使用料等	スポーツ交流事業	363

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 交流派遣人数	106	118	83	90	90	
	②						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	相互の親睦を深めスポーツ団体の競技力の向上をより図るため、事業内容の充実を図っていく必要がある。						
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）						
他区の実況							

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	27年度実施後、事業内容を見直し、必要があれば改善していく。	整備が行き届いたグラウンドで試合を実施することにより、選手の士気が高まった。	試合会場、交流内容について、参加団体と意見交換を行い内容の充実を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	友好都市のつくば市と少年野球やサッカーの親善試合を行い、相互のスポーツ振興及び親睦を深め、スポーツ団体の競技力の向上を図るため引き続き実施する。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-20	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	スポーツ活動支援	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	岩永
							内線
							3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）							
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 24年度		根拠	青少年スポーツ活動支援補助金交付に関する要綱、国際大会参加補助金交付に関する要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	区内スポーツ団体や個人のスポーツ競技で全国大会等へ出場する際の遠征費用は、全て自己負担のため参加者や保護者の負担が大きくなっている。必要経費を助成することにより、スポーツ活動を奨励し、その促進及び発展に寄与する。						
対象者等	区内スポーツ競技の個人またはスポーツ団体						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の代表として全国大会等へ出場する区内スポーツ競技の個人またはスポーツ団体に対し、次の経費を助成する。 ・交通費、宿泊費等の必要経費 助成限度額：団体100万円 個人国内10万円 個人国外30万円 【参考事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・27年度以降、事業として「オリンピック・パラリンピック気運醸成事業」に統合（事務事業分析シートの実績額も同様） 《27年度実績》 ・団体1件 計1,000,000円 ・個人8件 計 874,580円 						
経過	平成23年7月に区内の少年野球チーム「南星ハリケーン」が東京代表として和歌山県で開催される全日本レベルの大会に出場する際に、遠征費用について個人負担が大きいが問題となった。そのことが区議会からも指摘されたことが契機となり支援制度を設置することとなった。 H24.8 制度創設（助成限度額：1/2補助 個人10万円 団体50万円） H27.4 補助内容の充実（助成限度額：全額補助 個人国外30万円 団体100万円）						
必要性	スポーツ競技の遠征費用を支援して経済的な負担を軽減することにより、スポーツ活動の発展に寄与できる。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 全国大会等						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額				1,400	1,400	1,705	0	0
①決算額（28年度は見込み）				332	117	829	0	0
②人件費等				413		1,545		
③減価償却費				161		650		
【事務分担量】（%）				5		20		
合計（①+②+③）		0	0	906	117	3,024	0	0
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	0	0	906	117	3,024	0	0
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	団体補助			1	0	0	1	1
	個人補助			1	2	4	7	7

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	団体競技大会出場助成	0						
	個人競技大会出場助成	324						
	わんぱく相撲荒川区大会補助金	370						
	鉄人レースイン汐入補助金	135						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 全国大会等出場数（団体）	0	0	1	1	2	
	② 全国大会等出場数（個人）	2	4	7	7	8	
	③						

（問題点・課題分析）	各競技団体、競技者への周知の徹底
	（実施 3 区 未実施 19 区 不明 0 区） 葛飾区、中央区、板橋区（文化国際交流財団）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各競技団体、競技者への周知を徹底する	周知の結果、少しずつ申請者が増加している。	引き続き、区報、HP等で各競技団体、競技者への周知を徹底し、積極的にPRを行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	区内の青少年が、地域の代表として全国大会等のスポーツ大会に参加する際の支援を実施する。

況議（要旨）	議会質問状
--------	-------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-21	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	区民体育大会	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	鈴木
	01-04-01	区民体育大会		内線	3374		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-04-01 区民体育大会						
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 25年度		根拠	スポーツ基本法22条			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	14 生涯スポーツの推進					
目的	広く区民の間にスポーツを普及させ、区民の健康増進と体力の向上を図る。また、区民のスポーツ活動の成果を発揮する機会とし、区民相互の交流を深める。						
対象者等	区内在住・在勤・在学者						
内容	<p>荒川区・荒川区教育委員会・荒川区体育協会が主催となって運営にあたる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 区体育協会とともに運営委員会を開催し、競技日程や実施要項等を決定する。 区報等による参加者募集、区内各学校（小・中学校・高校ほか）等への周知を行う。 競技要項・プログラムの作成や入賞メダル・優勝杯・その他大会用品の購入を行い、各団体へ配布する。 区内体育施設（総合スポーツセンター、区営グラウンド等）を競技会場として予約・申請する。 各競技団体に大会運営を委託し、大会を実施する。 <p>【競技種目】合計26競技 <夏季大会>水泳<秋季大会>陸上・サッカー・卓球・テニス・ソフトテニス・軟式野球・バスケットボール・バドミントン・バレーボール・合気道・居合道・空手道・弓道・剣道・柔道・射撃（ライフル射撃・ゲートボール・ホウリング・ビームボール・釣魚・フットサル・ミニテニス・キボールスポーツ（25競技）<冬季大会>スキー</p>						
経過	<p>昭和26年度 第1回荒川区民体育大会実施 平成10年度 ビームボール（平成17年度よりビームボールに名称変更）競技を新設 平成11年度 参加賞（バッチ）の贈呈を廃止・競技要項の印刷を外部発注から庁内印刷に変更 平成12年度 競技プログラムの印刷を外部発注から庁内印刷に変更 平成12年度 参加費（原則、一般500円、中学生以下200円）を徴収開始 平成17年度 ホウリング競技は王子駅前サンスクエアホールに会場変更 平成17年度 フットサル競技を新設 平成20年度 ミニテニス競技を新設 平成22年度 キボールスポーツ競技を新設 平成26年度 正式種目の要件を申込者8人以上から参加者6人以上に変更 平成27年度 少林寺拳法を廃止、ホウリング競技は7化ホール向島に会場変更</p>						
必要性	広く区民の間にスポーツを普及し、区民の健康増進と体力の向上を図るとともに、区民の日頃のスポーツ活動の成果を発揮し、区民相互の交流を深める機会を提供するため、区民体育大会の実施は必要である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 区：経費の支出、競技会運営の総務事務。各競技団体：大会運営（事前準備、大会実施、報告書作成等 計2,953千円）。体育協会：競技団体の連絡調整。その他：タイム計測等（392千円）。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		7,946	7,754	7,755	7,802	8,053	8,077
①決算額（28年度は見込み）		7,748	7,553	7,449	7,288	7,509	6,915	8,211
②人件費等		4,360	4,658	4,544	4,990	5,794	3,463	
③減価償却費		1,453	1,711	1,775	2,028	2,438	1,536	
【事務分担量】（%）		50	55	55	60	75	45	
合計（①+②+③）		13,561	13,922	13,768	14,306	15,741	11,914	8,211
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		13,561	13,922	13,768	14,306	15,741	11,914
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	参加者数 【夏季大会】	428	415	404	440	424	509	500
	【秋季大会】	6,660	6,743	6,522	6,574	6,711	7430	7500
	【冬季大会】	24	16	13	14	21	0	25

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	スキー競技会旅費	39	需用費	競技用品・メダル等	1,658	旅費	スキー競技会旅費	40
需用費	競技用品・メダル等	1,586	委託料	大会運営業務委託	2,932	需用費	競技用品・メダル等	2,097
委託料	大会運営業務委託	3,015	使用料等	会場使用料等	2,325	委託料	大会運営業務委託	3,345
使用料等	会場使用料等	2,869				使用料等	会場使用料等	2,729

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 延べ参加選手数	7,028	7,156	7,939	8,025	8,025	
	②						
	③						

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 参加しやすい環境を維持するため、引き続き定期的にクラス分けを見直す必要がある。 参加者の増加のため、引き続き周知活動に力を入れる必要がある。 主会場である荒川総合スポーツセンターの大規模改修に伴い、実施場所を確保する必要がある。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各競技参加者の年齢層の推移をまとめ、より良いクラス分けを検討する。	子どもたちの練習成果発表の場をつくるため、サッカー・フットサル競技で小学生のクラスを新設し、多くの参加者があった。	各競技のクラス別参加者数や競技団体へのヒアリングにより、適切なクラス分けを行う。
②	26年度の申込状況を踏まえ、より効率的な申込方法を検討する。	申込み期間を8月の1か月間から、7・8月の2か月間にするこで、学校の夏休みと重ならないようにし、申込みやすく工夫した。	区内民間スポーツ施設への周知を引き続き行うとともに、区内企業等新たな周知先を開拓する。
③	スポーツ関連施設・窓口等への積極的な周知活動を行う。	スポーツセンター・スポーツハウスをはじめ、民間スポーツ施設にも周知したことで、参加者が増加した。	大規模改修に伴う代替実施場所について検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	区民のスポーツ振興を図り、競技意識、競技レベルの向上を目指すため、極めて重要な区内のスポーツ事業である。

況議 (要 旨) 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-22	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	区営運動場管理費	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上
		担当者名	古橋	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-01	区営運動場管理運営費			
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成	34年度	根拠	スポーツ基本法第3条 荒川区営運動場の設置・管理に関する条例及び施行規則	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準	計画区分	●計画 ○非計画		
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市		
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成		
	施策	14	生涯スポーツの推進		
目的	区民が心身ともに健康に暮らし、余暇の充実を図りスポーツの振興に寄与する。				
対象者等	区内在住、在勤、在学（一部施設は区民以外も対象）				
内容	<p>【各施設の概要】</p> <p>① 南千住野球場 大人少年兼用野球場2面・軟式（17,415㎡、昭和57年7月開設）</p> <p>②-1 少年運動場 少年野球場7面・軟式、大人少年兼用サッカー場1面、多目的広場1面…※（47,641㎡、昭和45年11月開設）※多目的広場は28年度新設（9月開場予定）</p> <p>②-2 西新井橋野球場 大人用野球場5面・軟式（35,057㎡、昭和34年4月開設）</p> <p>③ 東尾久運動場 庭球場5面、多目的広場1面、小広場</p> <p>④ 区民運動場 多目的グラウンド1面、小広場（7,941㎡、昭和54年3月開設）</p> <p>⑤ 荒川遊園運動場 少年野球、サッカーほか 兼用1面（5,430㎡、昭和62年4月開設）</p> <p>【管理業務の内容】</p> <p>補修・整備（石灰補充、し尿処理、土入れ補修等含む）、貸出し、駐車場管理（少年運動場・西新井橋野球場）、備品・消耗品等の購入及び修繕、光熱水費・電話料金等の支払い、管理棟の維持管理等</p>				
経過	<p>【各施設の業務担当状況】</p> <p>①南千住野球場（受付管理・補修） ②少年運動場・西新井橋野球場（管理・補修・駐車場管理）</p> <p>③東尾久運動場（管理・補修） ④区民運動場（管理・補修） ⑤荒川遊園運動場（管理・補修）</p> <p>平成20～22年度①民間・民間②公園緑地課・民間・シルバー-③シルバー-民間④シルバー-民間⑤公園緑地課・民間</p> <p>平成23・24年度①民間・民間②社会体育課・民間・シルバー-③シルバー-民間④休場⑤社会体育課・民間</p> <p>平成25年度①民間・民間②社会体育課・民間・シルバー-③休場④休場⑤社会体育課・民間</p> <p>平成26年度①民間・民間②民間・民間・シルバー-③シルバー-民間④休場⑤スポーツ振興課・民間</p> <p>平成27年度①民間・民間②民間・民間・シルバー-③シルバー-民間④シルバー-民間⑤スポーツ振興課・民間</p> <p>平成28年度①民間・民間②民間・民間・シルバー-③シルバー-民間④シルバー-民間⑤スポーツ振興課・民間</p> <p>※（管理＝管理業務）・（補修＝補修業務）「シルバー」：シルバー人材センター</p>				
必要性	区民が屋外でスポーツを楽しみ、体力アップを図る野球場やサッカー場・庭球場の円滑な管理運営をするために必要である。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 運動場の管理業務、補修業務、受付及び貸出業務は、シルバー人材センターや民間業者に委託し実施している。				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	73,472	66,324	56,649	49,006	72,741	85,500	94,131	
①決算額（28年度は見込み）	67,838	56,440	47,704	42,606	61,841	78,852	94,131	
②人件費等	19,012	17,675	14,736	15,333	3,343	3,669		
③減価償却費	14,235	14,928	12,263	12,844	3,414	3,072		
【事務分担当量】（%）	490	480	380	380	105	90		
合計（①+②+③）	101,085	89,043	74,703	70,783	68,598	85,593	94,131	
特定財源の推移	国							
	都							
	その他	12,585	11,541	10,220	9,518			
	一般財源	88,500	77,502	64,483	61,265	68,598	85,593	94,131
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	利用件数：少年運動場（野球場）	3,771	3,777	3,793	2,841	2,055	2,680	
	少年運動場（サッカー場）	652	528	543	590	463	520	
	西新井橋野球場	1,922	1,608	1,862	851	652	956	
	区民運動場 個人/団体	1,190/70	0	0	0	0	707	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	電気・ガス（含プロパン）・水道等	7,768	需用費	電気・ガス（含むプロパン）・水道等	7,195	需用費	電気・ガス（含むプロパン）・水道等	10,319
役務費	電話	79	役務費	電話	129	役務費	電話	142
委託料	運動強補修業務・管理業務等	50,086	委託料	運動場補修業務・管理業務等	71,323	委託料	運動場補修業務・管理業務等	82,867
使用料等	河川敷工作物等搬出・搬出車両借上げ	665	使用料等	河川敷工作物等搬出・搬出車両借上げ	136	使用料等	河川敷工作物等搬出・搬出車両借上げ	702
備品購入費	区民運動場用備品	3,206	償還金利息等	過年度使用料還付金	69	償還金利息等	過年度使用料還付金	101
償還金利息等	過年度使用料還付金	37						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	1日あたりの利用者数	505	542	490	550	550	庭球2人, 野球18人, 蹴球22人, 団体30人で算出。
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	運動場設備の新設や改修により利用環境の充実を図る必要がある。						
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）						
他区の実況							

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新たな運動場設備を新設する。	福祉体験ひろば跡地を多目的広場として整備した。	新設多目的広場の利用促進を図るためPRを強化する。
②		荒川遊園運動場の自動散水設備を設置した。	当設備を活用し、使用環境の向上を図る。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	身近なスポーツ施設として、区民の健康増進及びスポーツ振興を図る上でも必要な施設である。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-23	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	荒川総合スポーツセンター管理運営費	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	新沢
							3372
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-01	総合スポーツセンター管理運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		60年度	根拠	荒川総合スポーツセンター条例・スポーツ基本法第12条		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	14 生涯スポーツの推進					
目的	スポーツ及びレクリエーションの普及・振興を図り、健康で文化的な区民生活の向上に寄与する。 ※平成12年から管理費とその他運営費を統合し、管理運営費とした。						
対象者等	区内在住・在勤・在学及び他区の者等（団体利用者・個人利用者・教室受講者等）						
内容	<指定管理者運営> 1 階：小体育室(724)・トレーニングルーム(345)・温水プール(990)・コミュニティホール(951)・管理事務室(105)キッズルーム(158) 中2階：エアライフル場(173) 2 階：大体育室(1,745)・卓球場(463) 3 階：第1武道場(290)・第2武道場(289) 4 階：弓道場(92)・洋室会議室(178)・和室会議室(65)・第1・2クラブ室(60) ※（ ）は面積㎡ □休館日 年末年始 □開館時間 午前8時～午後10時30分 <教室・講習会>平成27年度 ①固定会員制教室 ②3期制スポーツ教室 ③自由会員制教室 ④キッズルーム教室 ⑤自主事業教室						
経過	・昭和60年度：区職員を配置し、管理運営は委託 ・平成12年度：区職員の配置廃止に伴い物品・建物修繕業務等も含め委託の業務内容を拡大 ・平成14年度：開設以来初めて見積競争を実施し、委託料を大幅に削減 ・平成17年度：管理運営業務から清掃業務・設備保守業務・機械警備業務を分割した契約に変更 ・平成19年度：指定管理者制度を導入（TM共同事業体） ・平成22年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成24年度まで） ・平成25年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成27年度まで） ・平成26年度：区の組織改正に伴い所管を教育委員会（社会体育課）から区長部局（スポーツ振興課）へ移管 ・平成28年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成30年度まで）						
必要性	区民が健康・体づくりやスポーツに取り組むため、体育室やプール、武道場等を備えた屋内総合スポーツ施設が必要である。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 平成27年度指定管理者：TM共同事業体						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額		94,503	93,880	92,731	101,258	100,520	113,729	106,930
①決算額（28年度は見込み）		93,330	93,706	92,688	101,135	99,904	112,904	106,930
②人件費等		6,104	5,081	4,957	4,990	3,863	5,387	
③減価償却費		2,034	1,866	1,936	2,028	1,626	2,389	
【事務分担量】（%）		70	60	60	60	50	70	
合計（①+②+③）		101,468	100,653	99,581	108,153	105,393	120,680	106,930
特定財源の推移	国							
	都							
	その他		4,982	5,323	6,880	12,078		
	一般財源		96,486	95,330	92,701	96,075	105,393	120,680
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	利用者数（人）							
	団体利用数	184,685	214,771	236,564	243,140	239,013	262,281	
	個人利用数	129,839	130,202	139,030	143,652	149,575	138,182	
	教室受講者	126,626	131,145	143,665	147,481	150,024	135,243	
利用料免除者	51,209	47,695	47,693	57,631	59,194	54,095		

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	実績評価委員会報酬	47	報償費	実績評価委員会報酬等	93	報償費	実績評価委員会報酬	47
需用費	実績評価委員会（飲料水）	913	需用費	実績評価委員会（飲料水）	527	需用費	実績評価委員会（飲料水）	1
委託料	指定管理料・修繕費	98,268	委託料	指定管理料・修繕費	111,231	委託料	指定管理料・修繕費	105,033
備品購入費	プールクリーナー等	676	備品購入費	プールクリーナー等	1,053	使用料等	会議室使用料	2
使用料等	会議室使用料	6				備品購入費	水着専用脱水機等	1,847

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 一日あたりの利用者数（人）	1,653.3	1,669.8	1,642.9	1,680.4	1,680.4	年間利用者数／稼働日
	② 一人あたりの維持管理コスト（円）	170.9	167.1	191.4	187.7	187.7	管理運営費／年間利用者数
	③						

（問題点・課題 指標分析）	開設から30年以上が経過し、施設や各種設備の老朽化が進んでおり、施設全体の早急な劣化調査及び大規模改修が必要となっている。また、改修に際してはバリアフリーの観点も含めることで、より多くの区民がスポーツを楽しむ環境を整備するとともに、省エネルギー化についても進めていく必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	利用者へのサービス・施設の維持管理等、ニーズを把握し施設運営に導入していく。	施設の維持管理について、不具合の出た部分や要望のあった箇所は迅速に対応した。	大規模改修に向けて、既存設備の改善や有効利用等についても検討を進める。
②	施設の不具合を改善するため、長期的計画に基づいた修繕を実施する。	不具合に対して都度し、あわせて長期的な計画に基づいた大規模改修についても検討を進めた。	施設全体の劣化調査を実施し、改修が必要な項目を把握し、大規模改修に向けて着実に取り組んでいく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	競技大会開催など区内のスポーツ活動の中心となり、健康維持・体力増強等にも活用される施設を管理運営する。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-25	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	スポーツハウス管理運営費・営繕費	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	新沢
							3372
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-01	スポーツハウス管理運営費					
	01-03-02	スポーツハウス営繕費（大規模分）					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	5年度	根拠	荒川遊園スポーツハウス条例・スポーツ基本法			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	第12条			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画			
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	荒川遊園スポーツハウスを広く区民の利用に供し、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。						
対象者等	区内在住・在勤・在学及び他区の者等（団体利用者・個人利用者・教室受講者等）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成12年度：9月、施設機能をより良好な状態に保持するため、また、スポーツセンターや運動施設との一元的な管理を図るため、同施設に係る全ての管理を土木部より執行委任を受け教育委員会が実施、財産管理等は公園緑地課が実施。 ・平成23年度：区立荒川遊園の管理運営方法の見直しに伴い、荒川遊園スポーツハウスを教育委員会が設置管理する公の施設として位置付け。 ・平成26年度：区の組織改正に伴い教育委員会から区長部局（スポーツ振興課）へ事務を移管。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成5年度：7月1日開設、荒川遊園地下駐車場とともに管理運営を財団法人荒川区地域振興公社に委託。 ・平成12年度：スポーツハウスに係る業務を教育委員会に管理委任（スポーツ施設の一元化）。 ・平成23年度：スポーツハウス管理運営業務の所管を教育委員会に移管。 ・平成25年度：7月～2月、温水プール天井改修工事によりプールの利用を休止。 ・平成26年度：スポーツハウス管理運営業務の所管を区長部局（スポーツ振興課）に移管。 						
必要性	区民が健康・体力づくりやスポーツに取り組むため、体育室やプール等を備えた屋内総合スポーツ施設が必要である。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 管理運営等業務委託 株式会社ドウ・スポーツプラザ						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額		133,007	124,715	131,300	239,263	140,661	142,622	143,058
①決算額（28年度は見込み）		125,934	121,894	130,559	224,982	137,499	139,755	143,058
②人件費等		3,052	4,658	4,544	8,914	2,318	4,618	
③減価償却費		1,017	1,711	1,775	6,929	975	2,048	
【事務分担当量】（%）		35	55	55	205	30	60	
合計（①+②+③）		130,003	128,263	136,878	240,825	140,792	146,421	143,058
特定財源の推移	国							
	都							
	その他		21,400	20,628	23,862	15,947		
	一般財源		108,603	107,635	113,016	224,878	140,792	146,421
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	利用者数（人）							
	個人利用	85,721	74,343	80,101	57,670	84,239	90,109	
	固定教室	50,954	49,218	50,357	34,212	54,325	53,165	
	自由教室	3,929	4,104	4,196	3,717	3,889	3,826	
団体利用	15,161	15,207	16,720	18,342	15,529	17,583		

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	スポーツハウス非常勤	6,674	報酬	スポーツハウス非常勤	6,674	報酬	スポーツハウス非常勤	6,725
需用費	電気・ガス・水道料金	39,360	需用費	電気・ガス・水道料金	35,195	需用費	電気・ガス・水道料金	42,629
役務費	電話料等	183	役務費	電話料等	182	役務費	電話料等	200
委託料	清掃・管理業務等委託	86,940	委託料	清掃・管理業務等委託	89,283	委託料	清掃・管理業務等委託	88,887
使用料等	トレーニング機器賃借料	773	使用料等	トレーニング機器賃借料	1,271	使用料等	トレーニング機器賃借料	1,329
工事請負費	工事等	3,173	工事請負費	工事等	7,149	工事請負費	工事等	2,484
備品購入費	プールフロア等	396				備品購入費	水着専用脱水機	794

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 一日あたりの利用者数（人）	321.0	445.0	465.2	473.2	473.2	算出式 利用人数／稼働日
	② 一人あたりの維持管理コスト（円）	1,064.8	850.3	805.2	789.4	789.4	算出式 管理運営費／年間利用者数
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化が進んでおり、今後計画的な修繕を実施する必要がある。 運営方法について、指定管理者制度の導入を検討する。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	計画的に修繕を実施し、指定管理者制度の導入を検討する。	トレーニング機器やプール設備の一部を修繕・更新した。	運営に支障が出ないよう引き続き計画的に修繕を行うとともに、突発的な施設の不具合についても迅速に対応する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	区民の健康維持・体力増強等に活用される屋内スポーツ施設を管理運営する。

況議 （要 会 質 問 状）	・H26 6月定例会 ボルダリングの設置について
-------------------------------	--------------------------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-26	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	スポーツハウス各種教室の開催	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	新沢
				内線	3372		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-03	スポーツハウス教室運営委託費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	5年度	根拠	荒川遊園スポーツハウス条例			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	荒川遊園スポーツハウスの利用促進を図り、利用者のニーズにあった教室を開催し、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。						
対象者等	区内在住・在勤・在学の方 ただし、定員に満たない場合は区外の方にも対象を拡大						
内容	<教室の概要>平成27年度 1. 通年制水泳教室 (1) 2歳児から中学生を対象の4教室（受講料月額2,980円・月曜のみ2,680円） (2) 中学生以下を除く方（親子を含む）を対象の10教室（受講料月額3,600円・月曜のみ3,240円） 2. 通年制スポーツ教室 (1) 3歳から中学生を対象の4教室（受講料月額2,060円・月曜のみ1,850円） (2) 中学生以下を除く方を対象の6教室（受講料月額2,680円・火曜のみ2,110円） 3. アリーナの自由会員制教室 小学4年生から大人を対象の7教室（受講料 一般720円・小学4年生から中学三年生410円） 4. その他トレーニングルームで、アドバイス、トレーニングメニューを作成						
経過	平成7年度：7月、荒川地域振興公社の自主事業として実施。 平成12年度：スポーツ施設の一元化に伴い区の事業として実施（社会体育課に執行委任） 平成23年度：スポーツハウスの所管が土木課から教育委員会（社会体育課）になったことに伴い、教室運営も教育委員会事業として実施。 平成26年度：区の組織改正に伴い、所管を教育委員会から区長部局（スポーツ振興課）へ移管。						
必要性	区民の健康・体力づくりに寄与するとともに、スポーツに対する関心を高める契機となる。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） スポーツハウス教室運営業務委託 株式会社 ドゥ・スポーツプラザ						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		予算額	37,160	39,058	39,746	39,904	40,500	41,429
①決算額（28年度は見込み）		39,582	38,274	38,267	24,864	40,403	41,428	39,968
②人件費等		872	847	826	5,171	773	1,539	
③減価償却費		291	311	323	5,408	325	683	
【事務分担量】（%）		10	10	10	160	10	20	
合計（①+②+③）		40,745	39,432	39,416	35,443	41,501	43,650	39,968
特定財源	国							
	都							
	その他	47,328	49,314	49,529	32,630			
一般財源		-6,583	-9,882	-10,113	2,813	41,501	43,650	39,968
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	教室受講者数（人）	54,883	53,322	54,553	37,929	58,214	56,991	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	教室運営委託費	40,403	委託料	教室運営委託費	41,428	委託料	教室運営委託費	39,968

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 教室受講者数（人）	37,929	58,214	56,991	58,131	58,131	
	② 実施回数	1,888	2,512	2,506	2,506	2,506	
	③						

問題点・課題 (指標分析)	・利用者のニーズにあわせた教室内容の実施や新たな教室を開催する等の柔軟な対応						
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）						
他区の実況							

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	積極的な広報活動やニーズの把握を行い、教室運営に反映させる。	区内施設のみでなく、近隣の他区施設にも案内チラシを配布するなど、広報活動の充実を図った。	引き続き広報活動の充実を図るとともに、教室参加者の意見やニーズを把握し、教室運営に反映させる。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	区民の健康維持・体力増強等のため、各種スポーツや体カアップ等の教室を開催する。

況 (要旨)	議会質問状
-----------	-------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-27	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上		
		担当者名	細井	内線	3374		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-18	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 27年度		根拠	スポーツ基本法第2条・第27条			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	14 生涯スポーツの推進					
目的	ウォーキングの普及など、子どもから大人まで、だれもが気軽にスポーツに親しめる環境を用意するとともに、才能あるジュニアアスリートへの支援強化や障がい者スポーツへの理解を深めるイベントの開催、青少年のスポーツ活動の奨励・促進などにより、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて気運を高め、より一層のスポーツ振興を図る。						
対象者等	区民一般						
内容	1. ウォーキング事業：正しいウォーキング知識を持った指導者の養成講習会、幅広い年齢層が参加できるウォーキングイベント、教室、ライブラリーウォーキングの実施。 2. 障がい者スポーツ事業：障がい者スポーツの体験と技術向上の教室、障がい者スポーツの紹介や展示等を行うフェスティバル、イベントのサポートをする障がい者スポーツサポーター養成登録制度 3. 子どもスポーツパワーアップ事業：区民や団体が実施する子どもの体力向上等が目的の事業を補助。 4. 元プロスポーツ選手によるレベルアップ塾：元プロスポーツ選手を指導者に招き、小中学生を対象としたスポーツ教室を開催する。 5. 子ども・あらんピック：体力低下が懸念される小学生を対象としたスポーツ大会を開催する。 6. スポーツ活動支援補助金：全国大会等の参加に要する経費を補助する。						
経過	H24：青少年スポーツ活動支援補助金制度創設（1/2補助、個人10万円、団体50万円） H26：1964年東京オリンピック50周年記念事業及び2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた気運醸成事業と位置付け、特別区長会からの補助金により第23回リバーサイドマラソンを開催。 H27：新規事業として、ウォーキング指導員養成講習会、ウォーキングイベント、障がい者スポーツフェスティバル、障がい者スポーツ教室、子どもスポーツパワーアップ事業、元プロスポーツ選手によるレベルアップ塾を実施。スポーツ活動支援補助金の内容を拡充。 H28：既存事業に加え、ウォーキング教室、ライブラリーウォーキング、障がい者スポーツサポーター養成・登録制度を実施予定。						
必要性	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、気運を高め、区民のスポーツ実施率の向上を図るとともに、スポーツによる区民の健康づくり・地域の活性化を図ることから必要性が高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 荒川区体育協会をはじめ、様々な団体・組織・事業者の協力を得て実施していく。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		—	—	—	—	—	13,028
①決算額（28年度は見込み）							8,253	13,146
②人件費等							9,620	
③減価償却費							4,266	
【事務分担当量】（%）							125	
合計（①+②+③）		0	0	0	0	0	22,139	13,146
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	0	0	0	0	0	22,139	13,146
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	ウォーキングイベント参加者数						44	50
	障がい者スポーツ事業（回）						2	2
	子どもスポーツパワーアップ事業（団体数）						0	5
	青少年スポーツ活動支援（補助金）			2	2	4	9	10

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			報償費	障フェス講師謝礼等	496	報償費	障フェス講師謝礼等	1,867
			食糧費	障フェス役員弁当	31	一般需用費	障フェス消耗品等	564
			一般需用費	障フェス消耗品等	270	役務費	障フェス参加者保険料等	135
			役務費	障フェス参加者保険料等	122	その他の委託料	ウォーキング指導員養成実施委託等	4,828
			その他の委託料	ウォーキング指導員養成実施委託等	4,320	使用料及び賃借料	障フェス会場使用料	852
			使用料及び賃借料	障フェス写真賃借料等	1,142	負担金補助及び交付金	青少年スポーツ活動支援	1,867
			負担金補助及び交付金	青少年スポーツ活動支援	1,875			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① ウォーキング指導員数			15	29	29	区が養成したウォーキング指導員の延べ人数
	② 障がい者スポーツ事業参加者数			2,204	2,500	2,500	障がい者スポーツフェスティバル、スポーツ教室等参加者数
	③ 青少年スポーツ活動支援	2	4	9	9	9	補助金交付の件数

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者スポーツを、障がい者当事者のみならず、多くの方に知ってもらい、パラリンピックに向けた気運を高める必要がある。 障がい者がより参加しやすいサポート体制を整えることが必要である。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	小中学校・養護学校、介護者等へ周知を図ると共に、区民が障がい者スポーツを知る・見る機会を積極的に提供する。	障がい者スポーツフェスティバルを実施し、障がい者スポーツを「見る・聞く・体験する」をテーマに積極的に紹介した。	既存のスポーツイベントに障がい者スポーツブースを設ける等工夫し、より多くの方に知ってもらう。
②			障がい者スポーツのサポーター制度を創設し、障がい者がスポーツに親しみやすい体制を整える。
③			多くの層がウォーキングに触れられるような機会を提供する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けて、東京都や関係団体等と連携を図り、気運を醸成するための事業を積極的に実施していく。

況議 （要 会 質 問 状）	・H23四定 スポーツ振興基金の設立について
-------------------------------	------------------------